2023年3月期第1四半期決算に関する電話一斉取材 主な Q & A

※ 当日の質疑応答をそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

[運輸事業の計画に対する進捗]

Q： 運輸事業の利益は第1四半期の時点で既に通期計画を超えているが、今後の見通しは。

A： Suicaの未使用残高について、収益計上する時期をより合理的なものに変更したことが利益に大きく寄与しており、計画の進捗が早いように見えている。本変更は通期計画でも見込んでいたものであり、また第1四半期のみ大きく影響が出るものである。鉄道事業の構造上費用は下期に多く計上されることから、通期計画は変更しない。

[足元の運輸収入]

Q： 足元の運輸収入の状況は。7月に入ってからの需要の変化をどのように評価しているか。

A： 新型コロナウイルスによる新規感染者数の大幅な増加により、7月に入ってから回復が緩やかになり、3連休が明けてからは減少傾向に転じている。

[流通・サービス事業の計画に対する進捗]

Q： 流通・サービス事業の通期計画に対する進捗の評価は。利益水準に四半期ごとの特徴はあるのか。

A： 第1四半期において、物販・飲食事業は概ね計画通りに推移しているが、広告事業がやや下振れている。広告事業はクライアント企業の出稿が増える下期に収益・利益が多く計上されてくる傾向があることから、通期計画は変えていない。

[不動産・ホテル事業の計画に対する進捗]

Q： 不動産・ホテル事業の通期計画に対する進捗は。不動産回転型ビジネスモデルにおける流動化は計画通りに実施予定か。

A： 第1四半期では概ね計画通りに推移している。流動化については下期に営業収益で200億円、営業利益で160億円を計画している。

[鉄道運賃・料金制度]

Q： 国土交通省「鉄道運賃・料金制度のあり方に関する小委員会」において出された中間とりまとめについての受け止めは。

A： 当面の対応とされた「総括原価の算定方法の見直し」「現行制度の運用の改善・工夫」

などには、当社が要望してきた事柄も要素として盛り込まれたと認識している。
一方で「運賃料金の柔軟で弾力的な制度構築」については将来の検討として継続議論されることから、引き続きより柔軟な制度構築を求めている。

[線区別収支の開示]

Q： ご利用の少ない線区の収支を公表したが、コメントは。

A： 公表の目的は、具体的な経営状況を共有することで、地域の皆様に現状を正しく認識していただくことである。その上で本データを用いながら、各地域にとっての最適な交通体系について議論を進めていきたい。

以 上